

ウインタートウル・スイス生命 平成19年度 上半期報告

ウインタートウル・スイス生命保険株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:藤田 哲也)の平成19年度上半期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の業績は次のとおりです。

■ 主要業績 ～ 保険料等収入、年換算保険料ともに引き続き堅調に推移

主要業績指標	平成18年度上半期	平成19年度上半期	
			前年同期比
保険料等収入	413億円	557億円	134.8 %
契約高(※1)			
新契約高	1,632 億円	1,351 億円	82.8 %
保有契約高	2 兆 1,949 億円	2 兆 2,659 億円	103.2 %
年換算保険料(※1)			
新契約	71 億円	97 億円	136.5 %
保有契約	535 億円	646 億円	120.8 %
基礎利益(※2)	8 億円	12 億円	144.6 %
中間純利益(※2)	977 百万円	967 百万円	99.0 %
総資産	3,261 億円	4,003 億円	122.7 %
ソルベンシー・マージン比率	840.4 %	1,198.0 %	-

※1 個人保険および個人年金保険の合計値。

※2 本年度上半期の数値は、標準責任準備金ベースで繰入を行った結果を反映したものとなっています。

<平成19年度上半期の主なトピックス>

株主変更によりアクサ ジャパン ホールディングの100%子会社に(6月)

平成19年6月30日付で、アクサ ジャパン ホールディング株式会社が当社の全株式をスイスに本拠を置くウインタートウル・ライフ社から取得し、同日付でアクサ ジャパン ホールディング株式会社の100%子会社となりました。

スタンダード&プアーズ社より保険財務力格付け「A+」を取得(9月)

平成19年9月27日付で、世界を代表する格付機関であるスタンダード&プアーズ社より「保険財務力格付け」および「長期カウンターパーティ格付け」について「A+(シングルエープラス)」を、またアウトルックについて「ポジティブ」の評価を取得いたしました。

～本件に関するお問い合わせ先～

ウインタートウル・スイス生命保険株式会社 総合企画部 広報グループ

電話:03-6911-9124 FAX:03-6911-9222

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 上半期報告貸借対照表	……	9 頁
5. 上半期報告損益計算書	……	10 頁
6. 上半期株主資本等変動計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	16 頁
9. リスク管理債権の状況	……	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11. 特別勘定の状況	……	19 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	261	21,101	284	108.6	103.8	21,373	101.3	100.5	273	21,263
個人年金保険	17	848	25	141.7	118.0	1,286	151.6	122.1	21	1,053
団体保険	—	954	—	—	—	632	66.3	69.3	—	912
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	20	1,504	1,504	—	23	1,134	1,134	—	43	2,673	2,673	—
個人年金保険	3	127	127	—	4	216	216	—	7	325	325	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	47,010	55,332	117.7	51,549
個 人 年 金 保 険	6,492	9,303	143.3	7,836
合 計	53,502	64,636	120.8	59,386
うち医療保障・ 生前給付保障等	13,056	21,278	163.0	17,422

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
		前年 同期比		
個 人 保 険	6,124	8,042	131.3	14,185
個 人 年 金 保 険	1,003	1,686	168.2	2,546
合 計	7,127	9,729	136.5	16,732
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,484	5,624	226.4	7,592

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期		平成18年度
		前年 同期比		
保 険 料 等 収 入	41,336	55,707	134.8	93,100
資 産 運 用 収 益	2,116	9,081	429.2	11,051
保 険 金 等 支 払 金	14,595	21,757	149.1	34,076
資 産 運 用 費 用	3,791	503	13.3	687

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	326,191	400,312	122.7	367,475

2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成19年度上半期の日本経済は、国内総生産(GDP)の上昇や失業率の低下など、国内経済の底堅さが確認された反面、機械受注や個人消費の伸び悩みが見られるなど、国内経済に対して一部で不透明感が増しました。

国内株式市場は、国内総生産確定値の上方修正や円安等を好材料に、7月にかけて18,000円を超える水準で推移しました。しかし、7月下旬に米国サブプライム住宅ローン問題を背景とする世界的株安の影響を受けて下落しました。9月末の日経平均株価は16,785.96円となり、前年度末に比べ約500円の下落となりました。

国内債券市場は、日本銀行による利上げ期待から7月に向けて長期金利は大きく上昇（債券価格は下落）しましたが、米国でのサブプライム住宅ローン問題を原因とする株式市場の急落や、米国連邦制度準備理事会の政策金利下げの影響を受けた結果、長期金利は低下基調となりました。9月末の10年国債利回りは1.675%となり、前年度末に比べ約0.025%上昇しました。

円ドル相場は、7月にサブプライムローン問題に係わる損失拡大懸念が再燃すると円売りドル買いの解消が進み、ドルは急落しました。その後、米国連邦制度理事会の利下げによる景気回復期待から一時的な円安局面があったものの、期中を通しては円高が進行しました。9月末の円ドル相場は1ドル115円前半となり、前年度末に比べて約3円の円高となりました。円ユーロ相場は、好調な欧州経済を背景に最高値を更新しました。円売りドル買いの解消から若干円高方向に相場は進みましたが、9月末の円ユーロ相場は163円台前半となり、前年度末に比べ約6円の円安となりました。

(2) 運用方針

当社は安全性および流動性を重視した運用を基本方針としており、公社債を中心に安定収益の確保を図る運用を行っております。また、信用リスクおよび価格変動リスクなどの各種リスクに十分配慮し、投資収益の拡大を図っております。

(3) 運用実績の概況

平成19年度9月末の一般勘定資産は、1,636億円となり、前年度末に比べ95億円の増加となりました。増加資産に関しては、公社債等を中心に運用を行ないました。当年度9月末の資産構成割合は、有価証券が82.3%、貸付金が5.3%、現預金が6.8%となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	11,210	8.1	11,154	6.8	10,969	7.1
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,342	3.2	4,127	2.5	4,256	2.8
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,384	2.5	—	—	—	—
有価証券	107,119	77.7	134,702	82.3	126,424	82.0
公 社 債	67,875	49.2	96,306	58.8	88,052	57.1
株 式	3,529	2.6	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	31,193	22.6	35,874	21.9	31,620	20.5
公 社 債	22,256	16.1	13,135	8.0	23,028	14.9
株 式 等	8,936	6.5	22,738	13.9	8,591	5.6
その他の証券	4,520	3.3	2,520	1.5	6,751	4.4
貸付金	8,282	6.0	8,660	5.3	8,542	5.5
不動産	294	0.2	269	0.2	288	0.2
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
その他	3,195	2.3	4,783	2.9	3,642	2.4
貸倒引当金	△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
合 計	137,826	100.0	163,695	100.0	154,120	100.0
うち外貨建資産	11,322	8.2	12,738	7.8	8,591	5.6

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コールローン	627	185	386
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	1,428	△129	1,342
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	79	—	△3,304
有価証券	6,816	8,278	26,121
公 社 債	2,058	8,254	22,235
株 式	△103	△0	△3,632
外 国 証 券	5,743	4,254	6,170
公 社 債	5,516	△9,892	6,288
株 式 等	227	14,147	△118
その他の証券	△882	△4,230	1,348
貸付金	563	117	822
不動産	△23	△18	△30
繰延税金資産	—	—	—
その他	△268	1,141	179
貸倒引当金	1	△0	1
合 計	9,224	9,574	25,519
うち外貨建資産	308	4,147	△2,422

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	1,296	2,006	2,812
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	1,080	1,765	2,362
貸付金利息	183	199	377
不動産賃貸料	—	—	—
その他利息配当金	32	40	72
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	113	0	198
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	621	454	1,263
国債等債券売却益	0	165	9
株式等売却益	614	—	1,247
外国証券売却益	6	289	6
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	82	—	—
為替差益	1	109	1
その他運用収益	—	0	—
合 計	2,116	2,571	4,275

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	4	5	4
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	452	286	564
国債等債券売却損	374	175	374
株式等売却損	78	28	189
外国証券売却損	—	82	0
その他	—	—	—
有価証券評価損	—	0	—
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	0	—
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	209	109
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0	0
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	0	1	9
合 計	457	503	687

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	22,684	22,776	92	305	213	18,076	18,025	△50	138	189
責任準備金対応債券	39,150	38,834	△316	422	738	36,533	36,617	83	556	472
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	52,592	52,712	119	585	465	84,700	84,219	△481	237	718
公 社 債	18,896	18,799	△97	118	216	54,367	54,258	△108	209	318
株 式	3,495	3,529	33	130	96	—	—	—	—	—
外 国 証 券	18,299	18,435	135	181	46	23,520	23,312	△207	—	207
公 社 債	9,530	9,498	△32	11	44	582	574	△7	—	7
株 式 等	8,768	8,936	168	170	1	22,938	22,738	△199	—	199
その他の証券	4,416	4,520	103	134	31	2,703	2,520	△182	—	182
買入金銭債権	4,335	4,342	6	19	13	4,109	4,127	17	27	9
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	3,148	3,086	△62	—	62	—	—	—	—	—
合 計	114,427	114,323	△103	1,314	1,418	139,310	138,862	△448	932	1,380
公 社 債	67,973	67,969	△3	773	777	96,415	96,737	321	852	531
株 式	3,495	3,529	33	130	96	—	—	—	—	—
外 国 証 券	31,058	30,876	△181	256	438	36,082	35,477	△604	51	656
公 社 債	22,289	21,939	△349	86	436	13,143	12,738	△405	51	456
株 式 等	8,768	8,936	168	170	1	22,938	22,738	△199	—	199
その他の証券	4,416	4,520	103	134	31	2,703	2,520	△182	—	182
買入金銭債権	4,335	4,342	6	19	13	4,109	4,127	17	27	9
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	3,148	3,086	△62	—	62	—	—	—	—	—

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	21,237	21,243	6	209	203
責任準備金対応債券	41,249	41,588	338	757	419
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	67,895	68,192	297	678	380
公 社 債	38,463	38,325	△137	136	274
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	18,514	18,860	345	392	46
公 社 債	10,292	10,268	△23	22	46
株 式 等	8,222	8,591	369	369	—
その他の証券	6,674	6,751	76	124	47
買入金銭債権	4,243	4,256	12	25	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	130,382	131,025	642	1,646	1,003
公 社 債	88,190	88,644	454	1,017	563
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	31,274	31,372	98	478	379
公 社 債	23,052	22,781	△270	109	379
株 式 等	8,222	8,591	369	369	—
その他の証券	6,674	6,751	76	124	47
買入金銭債権	4,243	4,256	12	25	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他の有価証券	0	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	3,384	3,384	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	平成18年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	—	—	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	3,446	3,384	△62	—	62	—	—	—	—	—

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	14,911	4.6	13,636	3.4	13,784	3.8
買入金銭債権	4,342	1.3	4,127	1.0	4,256	1.2
金銭の信託	3,384	1.0	—	—	—	—
有価証券	291,734	89.4	368,784	92.1	336,811	91.7
(うち国債)	(12,341)		(58,072)		(33,260)	
(うち地方債)	(14,729)		(9,950)		(15,201)	
(うち社債)	(40,805)		(28,284)		(39,591)	
(うち株式)	(3,529)		(0)		(0)	
(うち外国証券)	(55,610)		(63,859)		(57,894)	
貸付金	8,282	2.5	8,660	2.2	8,542	2.3
保険約款貸付	8,282		8,660		8,542	
有形固定資産	385	0.1	341	0.1	367	0.1
無形固定資産	179	0.1	17	0.0	86	0.0
代理店貸	0	0.0	1	0.0	1	0.0
再保険貸	—	—	96	0.0	157	0.0
その他資産	2,973	0.9	4,649	1.2	3,470	0.9
貸倒引当金	△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
資産の部合計	326,191	100.0	400,312	100.0	367,475	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	314,348	96.4	392,579	98.1	359,697	97.9
支払準備金	2,950		3,014		2,995	
責任準備金	311,381		389,534		356,657	
契約者配当準備金	15		30		44	
代理店借	678	0.2	695	0.2	1,105	0.3
再保険借	51	0.0	302	0.1	151	0.0
その他負債	1,285	0.4	1,282	0.3	1,323	0.4
退職給付引当金	672	0.2	627	0.2	646	0.2
役員退職慰労引当金	—	—	40	0.0	—	—
価格変動準備金	225	0.1	269	0.1	224	0.1
繰延税金負債	43	0.0	—	—	107	0.0
負債の部合計	317,304	97.3	395,797	98.9	363,256	98.9
(純資産の部)						
資本金	21,035	6.4	23,534	5.9	23,534	6.4
資本剰余金	16,035	4.9	18,534	4.6	18,534	5.0
資本準備金	16,035		18,534		18,534	
利益剰余金	△28,259	△8.7	△37,073	△9.3	△38,041	△10.4
その他利益剰余金	△28,259		△37,073		△38,041	
繰越利益剰余金	△28,259		△37,073		△38,041	
株主資本合計	8,810	2.7	4,996	1.2	4,028	1.1
その他有価証券評価差額金	76	0.0	△481	△0.1	190	0.1
評価・換算差額等合計	76	0.0	△481	△0.1	190	0.1
純資産の部合計	8,886	2.7	4,515	1.1	4,218	1.1
負債及び純資産の部合計	326,191	100.0	400,312	100.0	367,475	100.0

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成19年度上半期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成18年度要約損益計算書 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常 収 益	43,788	100.0	64,934	100.0	104,641
保 険 料 等 収 入	41,336		55,707		93,100		
（うち保険料）	(41,336)		(55,591)		(92,944)		
資 産 運 用 収 益	2,116		9,081		11,051		
（うち利息及び配当金等収入）	(1,296)		(2,006)		(2,812)		
（うち金銭の信託運用益）	(113)		(0)		(198)		
（うち有価証券売却益）	(621)		(454)		(1,263)		
（うち金融派生商品収益）	(82)		(—)		(—)		
（うち特別勘定資産運用益）	(—)		(6,509)		(6,776)		
そ の 他 経 常 収 益	336		145		489		
経 常 費 用	42,767	97.7	63,893	98.4	113,348	108.3	
保 険 金 等 支 払 金	14,595		21,757		34,076		
（うち保険金）	(2,896)		(2,785)		(6,618)		
（うち年金）	(22)		(45)		(40)		
（うち給付金）	(621)		(953)		(1,297)		
（うち解約返戻金）	(10,823)		(17,429)		(25,560)		
（うちその他返戻金）	(127)		(240)		(257)		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	16,644		32,896		61,920		
支 払 備 金 繰 入 額	—		19		—		
責 任 準 備 金 繰 入 額	16,644		32,876		61,920		
資 産 運 用 費 用	3,791		503		687		
（うち支払利息）	(4)		(5)		(4)		
（うち有価証券売却損）	(452)		(286)		(564)		
（うち有価証券評価損）	(—)		(0)		(—)		
（うち金融派生商品費用）	(—)		(209)		(109)		
（うち特別勘定資産運用損）	(3,334)		(—)		(—)		
事 業 費	7,142		8,093		15,439		
そ の 他 経 常 費 用	592		642		1,224		
経 常 利 益	1,021	2.3	1,040	1.6	△8,707	△8.3	
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	—	—	
特 別 損 失	38	0.1	44	0.1	39	0.0	
契約者配当準備金繰入額	—	—	22	0.0	44	0.0	
税 引 前 中 間 純 利 益	983	2.2	974	1.5	*1 △8,790	△8.4	
法 人 税 及 び 住 民 税	6	0.0	6	0.0	13	0.0	
中 間 純 利 益	977	2.2	967	1.5	*2 △8,804	△8.4	

(注) *1 平成18年度決算の税引前当期純利益を示しております。

*2 平成18年度決算の当期純利益を示しております。

6. 上半期株主資本等変動計算書

平成18年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
直前事業年度末残高	20,285	15,285	15,285	△29,237	△29,237	6,332	519	519	6,852
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	750	750	750			1,500			1,500
中間純利益				977	977	977			977
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△443	△443	△443
中間会計期間中の変動額合計	750	750	750	977	977	2,477	△443	△443	2,034
中間会計期間末残高	21,035	16,035	16,035	△28,259	△28,259	8,810	76	76	8,886

平成19年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
直前事業年度末残高	23,534	18,534	18,534	△38,041	△38,041	4,028	190	190	4,218
中間会計期間中の変動額									
中間純利益				967	967	967			967
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△671	△671	△671
中間会計期間中の変動額合計				967	967	967	△671	△671	△296
中間会計期間末残高	23,534	18,534	18,534	△37,073	△37,073	4,996	△481	△481	4,515

平成18年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
前事業年度末残高	20,285	15,285	15,285	△29,237	△29,237	6,332	519	519	6,852
当事業年度変動額									
新株の発行	3,249	3,249	3,249			6,499			6,499
当期純利益				△8,804	△8,804	△8,804			△8,804
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額(純額)							△329	△329	△329
当事業年度変動額合計	3,249	3,249	3,249	△8,804	△8,804	△2,304	△329	△329	△2,633
当事業年度末残高	23,534	18,534	18,534	△38,041	△38,041	4,028	190	190	4,218

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

保険約款貸付について、保険契約が失効している債務者に対する債権については、債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、保険契約が有効な債務者に対する債権については債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額のうち過去の一定期間における貸付金の返済実績率により必要と認める額を計上しております。

その他の債権については個別の債権の回収の可能性または価値の毀損の危険性の度合いを考慮し必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、当中間期末要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券に該当する外国証券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日日本公認会計士協会)第158項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(12) 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりです。

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、負債のネットキャッシュフローの金利感応度と、それに対応する責任準備金対応債券の金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。また、リスク管理委員会の下部組織である資産運用・ALMリスク管理部会において、その内容を定期的に検証するとともに、運用方針等を設定しております。

一般勘定の保険契約について以下の小区分を設定しております。

- ・一時払保険契約群
- ・一時払以外の保険契約の中で残存年数が20年以下の契約群
- ・一時払以外の保険契約の中で残存年数が20年超の契約群

2. 会計方針の変更

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。

これにより経常利益は従来の方法に比べて0百万円減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより経常利益は0百万円減少しております。

3. 表示方法の変更

監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成19年4月13日日本公認会計士協会）が改正され、保険業法施行規則別紙様式においても役員退職慰労引当金を区分掲記する改正が予定されているため、前中間期において「退職給付引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、当中間期からは「役員退職慰労引当金」として区分掲記しております。なお、前中間期において「退職給付引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は27百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、0百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権および貸付条件緩和債権はありません。

延滞債権額は0百万円であります。これは保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ155百万円および155百万円であります。

3ヵ月以上延滞債権は0百万円であります。これは保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ321百万円および321百万円であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、531百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、242,133百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	44百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	37百万円
ハ. 利息による増加等	一百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	22百万円
ホ. 当中間期末現在高	30百万円

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券145百万円であります。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は133百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は547百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 責任準備金対応債券の帳簿価額は36,533百万円であり、その時価は36,617百万円であります。

注記事項

(損益計算書関係)

平成19年度上半期

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券165百万円、外国証券289百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券175百万円、株式等28百万円、外国証券82百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は株式等0百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は21百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1,765百万円
貸付金利息	199百万円
その他利息配当金	40百万円
計	2,006百万円
6. 1株当たり中間純利益は、2,173円87銭であります。

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年度上半期

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式 数(千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	445.09	—	—	445.09
合計	445.09	—	—	445.09

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	846	1,224	△9,135
キャピタル収益	819	565	1,463
金銭の信託運用益	113	0	198
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	621	454	1,263
金融派生商品収益	82	—	—
為替差益	1	109	1
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	452	495	673
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	452	286	564
有価証券評価損	—	0	—
金融派生商品費用	—	209	109
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	366	69	789
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,213	1,293	△8,345
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	191	252	361
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	191	252	361
個別貸倒引当金繰入額	—	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△191	△252	△361
経常利益 A+B+C	1,021	1,040	△8,707

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	2	1	1
要管理債権	1	1	0
小計	3	3	2
(対合計比)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
正常債権	8,476	8,857	8,743
合計	8,480	8,860	8,745

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがない債権です。
2. 危険債権は、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額及び契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権は、保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
4. 正常債権は、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	0	0	0
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸付条件緩和債権額	—	—	—
合計	0	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権額は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった債権です。
2. 延滞債権額は、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
3. 3ヵ月以上延滞債権額は、保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
4. 保険約款貸付において貸付残高が解約返戻金を上回った金額は0百万円であり、該当する貸付残高合計及び担保とされる解約返戻金は、それぞれ477百万円、476百万円です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,671	34,191	32,800
純資産の部合計	8,810	4,996	4,028
価格変動準備金	225	269	224
危険準備金	2,947	3,370	3,117
一般貸倒引当金	—	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	107	△481	268
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	11,580	26,036	25,160
リスクの合計額	5,632	5,707	5,636
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)			
保険リスク相当額 R1	1,617	1,094	1,595
予定利率リスク相当額 R2	467	446	438
資産運用リスク相当額 R3	1,877	1,702	1,819
経営管理リスク相当額 R4	203	206	203
最低保証リスク相当額 R7	2,837	3,108	2,934
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	—	524	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	840.4%	1,198.0%	1,163.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R8」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「その他有価証券評価差額金」を控除した額を記載しています。
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		105,454		111,702		110,385
個人変額年金保険		82,910		124,914		102,969
団体年金保険		—		—		—
特別勘定計		188,365		236,617		213,354

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	41	221,590	46	258,266	43	237,769
変額保険（終身型）	93	787,677	94	772,586	94	782,124
合 計	135	1,009,268	141	1,030,852	138	1,019,893

- (注) 1. 「変額保険(有期型)」には変額保険(有期型)およびユニット・リンク保険(終身移行型)以外のユニット・リンク保険が含まれています。
 2. 「変額保険(終身型)」には変額保険(終身型)およびユニット・リンク保険(終身移行型)が含まれていません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	17	84,444	25	127,910	21	104,720
合 計	17	84,444	25	127,910	21	104,720